

2018年5月28日
みどり生命保険株式会社

2017年度決算（案）のお知らせ

みどり生命保険株式会社の2017年度決算（案）についてご報告いたします。

主要業績指標	2017年度
契約高	
保有契約高	1,487億円
新契約高	263億円
年換算保険料	
保有契約	7,524百万円
新契約	1,578百万円
保険料等収入	7,504百万円
事業費	1,798百万円
当期純利益	122百万円
総資産	36,267百万円
基礎利益	230百万円
ソルベンシー・マージン比率	4,602.2%

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都北区王子6-3-43

みどり生命保険株式会社

TEL：03-5902-3955（人事・総務部）

2017年度決算（案）のお知らせ

みどり生命保険（社長：齋藤 齋）の2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2017年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2017年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 2017年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	12 頁
6. 損益計算書	……	15 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
9. 剰余金処分案	……	19 頁
10. 債務者区分による債権の状況	……	19 頁
11. リスク管理債権の状況	……	19 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……	20 頁
13. 2017年度特別勘定の状況	……	20 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20 頁

以 上

2017年度決算（案）のお知らせ

2018年5月28日

みどり生命保険株式会社

当社では、来る6月26日開催の第11回定時株主総会において、2017年度の決算（案）を付議します。その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	217	108.7	1,350	111.8	235	108.4	1,487	110.1
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度						2017年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	33	119.6	253	130.0	253	—	36	107.9	263	103.9	263	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	6,507	116.0	7,524	115.6
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	6,507	116.0	7,524	115.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,376	131.1	1,578	114.7
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	1,376	131.1	1,578	114.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	6,379	119.3	7,504	117.6
資産運用収益	446	69.3	461	103.5
保険金等支払金	1,290	135.6	1,509	117.0
資産運用費用	106	61.7	199	186.6
経常利益	199	33.8	182	91.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	31,892	112.0	36,267	113.7

2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	235	799	—	—	—	—	235	799
	災害死亡	231	684	—	—	—	—	231	684
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		140	166	—	—	—	—	140	166
入院保障	災害入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾病入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		—	—	—	—	—	—	—	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

3. 2017年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 2017年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2017年度資産運用状況

①運用環境

2017年4月～2018年3月期のわが国経済は、世界的な景気拡大の影響を受け、総じて穏やかな回復基調にありました。家計部門は力強さに欠けたものの、企業部門が好調を持続する中で雇用情勢が改善を示し、一方で物価は低水準での落ち着いた推移となりました。

10年国債利回りは、9月上旬にかけて地政学リスクの高まりにより一時マイナスとなり、2018年1月下旬には米国長期金利の影響を受け上昇する局面がありましたが、日銀のイールドカーブコントロールにより、概ね0～0.1%の狭い範囲での推移となりました。

米国長期金利はトランプ大統領による税制改革への評価や雇用環境の改善により、2018年1月下旬以降急激な上昇となりました。

これに伴い3月末にかけて、世界的な株安やドル安の動きが顕著となりました。

②当社の運用方針

当社は以下の基本スタンスをもって、確定利付資産を中心とする資産運用を行っております。

- ・ 契約者に対する経済的保障責任を全うすることを第一義として、資産の運用を行う。
- ・ 一貫した運用戦略の遂行を通じて、運用収益の長期・安定的な拡大を図る。
- ・ 生命保険事業の使命や公共性をふまえ、契約者に納得のいく資産運用を実践する。

③運用実績の概況

当期におきましては、上記運用方針を基本としながらも、運用利回り向上を目的として、以下の対応を行いました。

- ・ 債券運用については、これまでの国債を中心とした投資に加え、社債への投資を開始いたしました。
- ・ 外債投信については、海外金利の動向を見つつ、一部損切りを実施いたしました。
- ・ 不動産運用については、投資用不動産1件を新たに取得いたしました。
- ・ 代替投資として、私募リート等への投資を開始いたしました。

この結果、運用収益は15百万円の増加となったものの、外債投信の損切りを主因として運用費用が92百万円増加したため、資産運用益は77百万円減少の262百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	21,941	68.8	20,166	55.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	500	1.6	2,500	6.9
有 価 証 券	6,008	18.8	9,456	26.1
公 社 債	3,979	12.5	5,466	15.1
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	1,800	5.0
公 社 債	-	-	800	2.2
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	2,029	6.4	2,189	6.0
貸付金	205	0.6	200	0.6
不 動 産	2,534	7.9	3,240	8.9
繰延税金資産	37	0.1	23	0.1
そ の 他	666	2.1	679	1.9
貸倒引当金	△0	0.0	△0	0.0
合 計	31,892	100.0	36,267	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	1,681	△1,774
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0	2,000
有価証券	1,815	3,448
公社債	△13	1,487
株式	-	-
外国証券	-	1,800
公社債	-	800
株式等	-	-
その他の証券	1,829	160
貸付金	△230	△5
不動産	△28	705
繰延税金資産	21	△13
その他	138	13
貸倒引当金	7	0
合計	3,405	4,374
うち外貨建資産	-	-

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	391	421
預貯金利息	8	6
有価証券利息・配当金	70	71
貸付金利息	20	12
不動産賃貸料	291	330
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	17	8
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	7	-
その他運用収益	29	32
合 計	446	461

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	48
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
そ の 他	-	48
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
そ の 他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	48	49
そ の 他 運 用 費 用	58	102
合 計	106	199

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	0.04	0.03
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	3.50	0.76
有 価 証 券	1.36	0.34
うち 公 社 債	1.54	1.44
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	—	0.40
貸 付 金	8.09	5.91
不 動 産	8.40	8.37
一 般 勘 定 計	1.14	0.77
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため、記載を省略しております。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	3,979	4,470	490	490	—	6,266	6,710	444	444	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	3,092	3,090	△1	0	2
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	1,000	1,000	0	0	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,997	1,929	△67	—	67	2,092	2,089	△2	—	2
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,976	6,399	423	490	67	9,358	9,801	442	444	2
公 社 債	3,979	4,470	490	490	—	5,466	5,913	447	447	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	1,800	1,798	△1	—	1
公 社 債	—	—	—	—	—	800	797	△2	—	2
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,997	1,929	△67	—	67	2,092	2,089	△2	—	2
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	100	100
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	100	100
合 計	100	100

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	500	500	—	—	—	2,500	2,500	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	500	—	500	—

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	200	200	0	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信 託	—	—	—	—	—	1,800	1,800	0	—	—

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度	科 目	2016年度	2017年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	20,941	20,166	保険契約準備金	19,300	23,421
現金	0	0	支払準備金	115	162
預貯金	20,940	20,166	責任準備金	19,184	23,258
コーポレート	1,000	-	代理店借	45	58
金銭の信託	500	2,500	その他の負債	404	474
有価証券	6,008	9,456	未払法人税等	1	31
国債	3,979	3,965	未払費用	115	127
社債	-	1,500	前受収益	34	37
外国証券	-	1,800	預り金	0	8
その他の証券	2,029	2,189	預り保証金	249	266
貸付金	205	200	仮受金	4	3
一般貸付	205	200	退職給付引当金	1	2
有形固定資産	2,549	3,250	その他の引当金	3	-
土地	1,718	2,122	価格変動準備金	1	6
建物	815	1,117			
その他の有形固定資産	15	10	負債の部合計	19,757	23,963
無形固定資産	30	20	(純 資 産 の 部)		
ソフトウェア	30	20	資本金	10,000	10,000
代理店貸	0	0	利益剰余金	2,183	2,305
その他の資産	620	649	その他利益剰余金	2,183	2,305
未収金	543	533	繰越利益剰余金	2,183	2,305
前払費用	19	32	株主資本合計	12,183	12,305
未収収益	23	26	その他有価証券評価差額金	△48	△1
預託金	18	18	純資産の部合計	12,134	12,304
仮払金	0	1			
その他の資産	16	36			
繰延税金資産	37	23			
貸倒引当金	△0	△0			
資産の部合計	31,892	36,267	負債及び純資産の部合計	31,892	36,267

{貸借対照表の注記}

1. 会計方針に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3)無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4)引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法として、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6)リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(8)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

2. 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	20,166	20,166	-
金銭の信託	2,500	2,500	-
有価証券	9,356	9,801	444
満期保有目的の債券	6,266	6,710	444
その他有価証券	3,090	3,090	-
貸付金	200	237	37

(注) 金融資産の時価の算定方法は次のとおりです。

(1)現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)金銭の信託

当社の金銭信託の内訳は現預金、コールローンによって構成される特定金銭信託と、預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託であります。特定金銭信託に関しては、現預金、コールローンが短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似しているため当該帳簿価額によって評価しております。

また、指定金銭信託は、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）第64項に基づき、取得原価をもって貸借対照表に計上しております。

特定金銭信託の貸借対照表計上額は500百万円、指定金銭信託の貸借対照表計上額は2,000百万円であります。

(3)有価証券

- ・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

- ・市場価格のない有価証券

特定社債については市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券に含めておりません。当該特定社債の当期末における貸借対照表価額は、100百万円であります。

(4)貸付金

固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

3. 当社は東京 23 区内において賃貸用不動産を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は 3,215 百万円、時価は 3,900 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、土地については地価公示法第 6 条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定しており、建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は 268 百万円であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は 324 百万円であります。
6. 繰延税金資産の純額は 23 百万円であり、繰延税金資産発生の主な原因は保険契約準備金 18 百万円であります。
7. 当年度における法定実効税率は 28.00% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は法人都民税均等割 2.13% であります。
8. 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は 60 百万円であります。
10. 1 株当たりの純資産額は 61,520 円 26 銭であります。
11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度
経常収益	6,863	7,987
保険料等収入	6,379	7,504
資産運用収益	446	461
利息及び配当金等収入	391	421
預貯金利息	8	6
有価証券利息・配当	70	71
貸付金利息	20	12
不動産賃貸料	291	330
その他の利息配当	0	0
金銭の信託運用	17	8
その他の運用収益	33	32
その他の経常収益	37	20
保険金据置受入金	9	9
その他の経常収益	28	11
経常費用	6,664	7,805
保険金等支払	1,290	1,509
保険給付	561	747
給付返戻	94	88
解約返戻	634	672
その他の返戻	0	0
責任準備金等繰入	3,400	4,120
支払準備金繰入	4	47
責任準備金繰入	3,396	4,073
資産運用費	106	199
支払利息	0	0
有価証券売却損	—	48
貸付不動産等減価償却	48	49
その他の運用費用	58	102
事業費	1,688	1,798
その他の経常費用	178	176
保険金据置支払	3	3
税金	141	150
減価償却費	32	21
退職給付引当金繰入	0	1
経常利益	199	182
特別損失	0	4
価格変動準備金繰入	0	4
その他	0	0
税引前当期純利益	199	178
法人税及び住民税	58	61
法人税等調整額	△2	△5
法人税等合計	56	55
当期純利益	142	122

「損益計算書の注記」

1. 関係会社との取引による収益の総額は17百万円、費用の総額は8百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳はその他の証券によるものです。
3. 1株当たり当期純利益の金額は611円39銭であります。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。
5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	残高
株主 (会社等)	株式会社 ベルコ	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への 充当	284	
			不動産賃貸借契約 の締結	不動産賃借(注)1	1	
	株式会社互助セ ンター友の会	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への 充当	54	
			不動産賃貸借契約 の締結	不動産賃借(注)1	7	預託金 18
主要株主(会社等) 及び役員が議決権 の過半数を所有 している会社等	株式会社 セレマ (注)2	なし	保険金等の支払	葬儀施行費用への 充当	149	
役員が過半数の出 資をしている団体	全日本みどり 共済会	なし	業務及び財産の管 理の委託の締結	管理受託料の受取 (注)3	1	
	新日本みどり 共済会		業務及び財産の管 理の委託の締結	管理受託料の受取 (注)3	4	
関連会社	特定目的会社 けやき	なし (注)4	重要な融資の実行	資金の貸付等	17	貸付金 200 有価証券 100 未収収益 5

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、各取引先と価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 当社の主要株主及び当社役員が議決権の100%を保有しております。
- 3 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。
- 4 取引等において緊密な関係があることにより、同意している者が所有している議決権と合わせて議決権の100分の20以上を占めております。
- 5 取引金額には消費税が含まれておりません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	195	230
キャピタル収益	17	8
金銭の信託運用益	17	8
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	48
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	48
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	17	△39
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	212	190
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	13	8
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	13	8
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△13	△8
経常利益 A+B+C	199	182

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2016年度	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
		利益 準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	10,000	-	2,040	2,040	12,040	-	-	12,040
当期変動額								
当期純利益	-	-	142	142	142	-	-	142
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	△48	△48	△48
当期変動額合計	-	-	142	142	142	△48	△48	94
当期末残高	10,000	-	2,183	2,183	12,183	△48	△48	12,134

(単位：百万円)

2017年度	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
		利益 準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	10,000	-	2,183	2,183	12,183	△48	△48	12,134
当期変動額								
当期純利益	-	-	122	122	122	-	-	122
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	47	47	47
当期変動額合計	-	-	122	122	122	47	47	169
当期末残高	10,000	-	2,305	2,305	12,305	△1	△1	12,304

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 剰余金処分案

該当事項がないため記載を省略しております。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	— (—)	— (—)
正常債権	205	200
合計	205	200

11. リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	15,999	16,215
資本金等	12,183	12,305
価格変動準備金	1	6
危険準備金	48	56
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△67	△1
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	444	582
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,541	2,370
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	849	896
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	447	704
保険リスク相当額 R ₁	37	45
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	4	4
予定利率リスク相当額 R ₂	2	2
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	433	685
経営管理リスク相当額 R ₄	9	14
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	7,151.7%	4,602.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

13. 2017年度特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。